

「港湾の復旧・復興方針」を策定！

～ 港湾機能の早期回復による復興まちづくりに向けて ～

港 湾 課

本県の重要港湾4港は、東日本大震災津波により、湾口防波堤の倒壊、岸壁・護岸の沈下などの甚大な被害を受けました。県では、これら各港の今後の再生にあたっては、「新たな港づくり」の観点から、産業復興を支える物流機能のあり方や産業活動・まちづくりと連動した津波防災のあり方を検討した上で、将来を見据えた計画的な復旧・復興を行うことが重要と考えています。

このため、国、県、港湾所在市、港湾利用者等が協力して、各港湾の復旧・復興に向けた「復旧・復興方針」をつくることを目的に、港湾復興会議を開催してきましたが、8月8日の釜石港の第3回会議で各港の復旧・復興方針の策定が終了したことから、8月11日に4港における「港湾の復旧・復興方針」を取りまとめて公表しました。

今後は、この方針に基づき、湾口防波堤や防潮堤、岸壁等の被災施設の復旧や利用者・関係者との協議を踏まえた防災機能強化を行うなど、地元市の復興まちづくりと連携を図った復旧・復興を進めることとしています。

【港湾復興会議の構成員】

国、県、港湾所在市、関係機関（商工会議所、漁業協同組合等）、港湾利用企業等

【港湾復興会議の内容】

- 第1回 施設被害状況の情報共有
求められる港湾機能等の意見交換
- 第2回 「復旧・復興方針」の検討
- 第3回 「復旧・復興方針」の策定

【港湾復興会議の開催状況】

	久慈港	宮古港	釜石港	大船渡港
第1回	5/13	5/18	5/12	5/18
第2回	6/29	7/1	6/30	6/30
第3回	8/4	8/5	8/8	8/3

【港湾復旧・復興方針の3つの柱】

- 1 港湾機能の早期かつ適切な回復
- 2 まちづくりと連携した防災機能の強化
- 3 地域の復旧・復興に資する港湾の利活用

【港湾復旧・復興方針の主な内容】

湾口防波堤の早期復旧着手と概ね5年以内での復旧完了
 防潮堤等海岸保全施設の早期復旧による港湾背後地の防護
 岸壁、ふ頭用地、上屋等の概ね2年以内での復旧
 港湾貨物等の流出防止対策
 津波防災に係るソフト対策の実施 など

「港湾の復旧・復興方針」の詳細は、こちらの県土整備部 HP をご覧ください！！

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=34010>